

あしや 市議会 だより

2022年2月 No.119

心技体に 磨きをかける



精道中学校
剣道部

部員総数23名(男子16名・女子7名)で、楽しく練習に励んでいます。
普段から一緒に練習を行っているため、男女間の仲が良いことがこの部の特徴です。また、部員数が多いため、たくさんの相手と対戦することができ、技術の向上が図れます。昨年11月には、男女ともに県大会に出場することができましたが、今夏に行われる総合体育大会においても、県大会出場を目指して、「心技体」の全てをさらに鍛えて、自分の持てる力を最大限発揮したいと思います。

●注目の議案をPick up ●一般質問 ●議会機能継続訓練

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

12月定例会では全部で15件(市長提出議案:13件、議員提出議案:1件、陳情:1件)の議案等が審議されました。今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1

(報告第8号)

新型コロナウイルスの3回目接種に係る
補正予算を承認

承認
(全員一致)

【内容】

ワクチンの2回目接種を終了した方のうち、おおむね8カ月以上経過した方を対象に3回目接種を可及的速やかに実施するため、接種に必要な体制を確保するもの。

議案が付託された民生文教常任委員会では、議案審査を行う前に「新型コロナウイルス感染症への対応について」の調査を行い、市から、ワクチンの接種状況や今後の接種計画についての説明を受け、委員からさまざまな質疑や意見・要望が出されています。

※ワクチン接種に関する直近の状況は、市ホームページ「新型コロナウイルスワクチン接種について」(下記QRコード参照)をご覧ください。



委員会での質疑

議員 3回目接種の対象者が12歳以上ではなく、18歳以上になった理由は？

市 薬事承認の関係や全世界的な知見なども踏まえ、国のほうで、まずは18歳以上と判断されたものである。

【市に対する意見・要望など】

● 18歳以下の方が接種した場合の効果や副反応の状況を含め、接種の有効性や安全性に係るデータがまだまだ不足していると感じているため、引き続き、情報の収集に努めてほしい。

● 国・県・市それぞれに役割がある中で、市民がどこに問い合わせをすればよいか分かるようにしてほしい。

● ①今回は1回だけの接種となるため、集団接種会場が3カ所から1カ所(保健福祉センター)に変更になること、②個別医療機関は市内で約60カ所になること、③2回目の接種後、8カ月を経過する日の約2週間前に接種券を送付すること、④インターネットまたは市のコールセンター(電話)での予約しかできないことなどを市民にしっかりと伝えてほしい。

● 12歳以上の子どものワクチン接種のリスクは正確に市民に伝えてほしい。

● 個別医療機関での接種に当たり、ワクチンが余ったときの

ルールや副反応への対応など、混乱が生じないよう、医師会としっかりと連携

を取ってほしい。



Pick up 2

(報告第9号・第77号議案)

子育て世帯臨時特別給付金に係る
補正予算を承認・可決

承認・可決
(全員一致)

【内容】

＜12月2日の委員会審査＞

● 18歳までの児童を養育する世帯等に対し、児童1人につき5万円を支給する「子育て世帯臨時特別給付金事業」を令和3年12月中旬に開始するもの(報告第9号)

＜12月21日の委員会審査＞

● 国の方針変更に伴い、右記の5万円の給付金に、クーポンで実施することとされていた追加の5万円分を合わせた10万円を現金で一括支給することができるよう、関係経費の追加を行うもの(第77号議案)

委員会での質疑

議員 国は各自治体の実情に応じて、所得制限を撤廃することを容認しているが、本市として、所得制限を撤廃して対象を拡大するという考えはなかったのか。

市 本市では、支給対象外となる約5千人分の財源(約5億円)を確保しなければならぬことに加え、コロナの影響がいつまで続くのかわからない中で、市の財源は、その都度、優先順位をつけて配分する必要がある。よって、今回は国の支給基準に沿って実施したいと考えた。

議員 個別医療機関での接種後、重篤な副反応が出たときにすぐに芦屋病院に搬送できるような連携は取れているのか。

市 重篤な副反応が出たときに芦屋病院で対応できることも限らないため、一義的には救急対応になると考える。なお、芦屋病院とは医療連携という形を取っており、基礎疾患等による副反応リスクの高い方への接種は、個別医療機関から芦屋病院につないでいただくことにしている。

議員 個別医療機関に対して、副反応(心筋炎・心膜炎などの注意喚起をどのように伝えているのか。

市 医師会を通じて、個別医療機関には情報提供がなされているとともに、厚生労働省からの情報は市のホームページでも公開している。

議員 ファイザー製とモデルナ製のワクチンで保管方法が異なるが、どう対応するのか。

市 それぞれのワクチンで取り扱いや保管方法が異なるため、混同しないように一番安全な方法を考えていく。

議員 国に対し、現場が混乱しないような施策の下ろし方を求めるべきではないか。

市 1回目接種での大きな混乱も踏まえ、全国市長会を通じて、スケジュールを前もって示すことやワクチンを必ず供給してほしいとの声を上げている。

【市に対する意見・要望など】

● 今回の支給に対し、そもそも所得制限が設けられていることが問題である。また、国の方針では、給付金の対象外となる方に対し、市で独自に支給してもよいとの見解が出されているが、それでは、自治体間でばらばらな対応となり、不公平感が生じてしまうことになりかねない。

● 支給対象外となる世帯への給付について、なぜ市の独自財源を使わなかったのかをしっかりと広報してほしい。

● 今回の支給対象から外れる世帯への支援策を求めるとともに、単身者や子どもがいない世帯にも、長引くコロナの影響により、生活が困窮している方がいるため、そういった方々への支援もお願いしたい。

一般質問

12月8日から10日までの3日間に18人の議員が、計42項目の一般質問を行いました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはコチラから↓



Pick up 3

(第71号議案)

認定こども園の施設整備等に係る補正予算を可決

可決
(全員一致)

委員会での質疑

【内容】

旧市立朝日ヶ丘幼稚園敷地における私立認定こども園(あいさいこども園(予定))の整備を行う事業者に対し、敷地から大量の転石が出土したことから、その処分に必要経費(3520万円)を助成するもの

あいさいこども園は、令和4年4月開園予定で整備工事が進められてきたが、大量の転石が出土したことなどにより工事が遅延し、開園が2カ月程度遅れる見込みとなりました。一方、認定こども園に係る認可の期日は原則4月1日となっていることから、現在、こども園の開園時期について、兵庫県と本市との間で協議が行われています。その協議に併せて、本市議会の民生文教常任委員会においても、本件についての調査が行われ、令和4年6月からの開園を認めていただけるよう、兵庫県に対し、要望書を提出しています。

議員 市の土地に転石を仮置きし、市内業者に引き取ってもらうえば、3520万円もの処分費用はからないのではないか。

市 市内の石材業者や県の石材工業組合にも問い合わせたが、何トンもの石を引き取るような需要はないとのことだったので、経費が一番安くなる整備事業者敷地(市外)へ移送する方法を選択した。

議員 現場で転石を粉砕すれば、よりコストは安く済むのではないか。

市 現場での粉砕処理のほうがコストが高くなる可能性もあること、また、周辺への影響に重きを置き、現場での粉砕は見送った。

議員 転石の出土により認定こども園の開園が遅れることについて、保護者等へのケアをどのように考えているのか。

市 開園が遅れ、保護者に御不便をおかけする状況になっているため、影響が最小限度になるよう事業者と協議していく。



旧朝日ヶ丘幼稚園敷地から出土した約700トンの転石

※全ての議案の内容と審議結果は11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。



旧朝日ヶ丘幼稚園敷地に建設中のあいさいこども園(予定)のイメージ

「市に対する意見・要望など」

- 待機児童がいる現状においては、急がなければならぬ事業であると考えられるため、本議案に賛成する。
- 開園時期の遅れにより、子どもたちや保護者に多大な迷惑をかけることになるため、今後このようなことが起こらないようにしてほしい。

寺前 尊文

会派に属さない議員

市民活動への職員協働で地域の活力を取り戻そう

議員 コロナ禍により市民活動は自粛が続く、活力を失って行事の継続が困難になっている。そこへ以前、職員研修で実施した市職員の協働を期待したが、職員の評判はどうだったか。高齢化が進む地域行事への職員参加は、市民に活力を与え、職員に協働意識の向上と芦屋への愛着の醸成を期待できる。



市 市民活動への職員の参加は、「地域とのパートナーシップ研修」を通じて、地域のイベントなどにおいて地域住民との協働を図ってきた。新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域活動の自粛や感染拡大防止の観点から、現在の活動は控えているが、感染状況を踏まえながら、今後も継続して実施できるよう取り組んでいく。

なお、研修実施後のアンケートでは、地域課題の解決等に向けた地域とのネットワークづくりができることや、実際に地域に入ることによって地域活動を今のような方々が主体となってきたこと、握ることができる、といった感想が上がっている。



ポストコロナ時代を見据え、地域に活気ある行事を取り戻していきたいと思います。

福井 美奈子

自由民主党芦屋市議会議員団

健康長寿の実現に向けて

議員 近年、外出自粛によるフレイルの進行が心配されている。新しい生活様式でのフレイル予防について見解を問う。



市 新しい生活様式においては、感染症対策を徹底しつつ、運動・栄養・社会参加の3つのポイントを押さえることが重要であり、その一つとして、「自宅でできる運動」をあしやトライあんぐるやホームページで紹介するなど普及啓発に努めている。

議員 口腔機能の維持は健康長寿に不可欠である。60歳、70歳の節目健診や高齢者の歯科健診の実施について見解を問う。

市 現在、歯科センターでの歯の無料相談と健診事業の中で、40歳以上の方へ無料で歯周病検診を行っていることから歯科健診は行っていないが、健診日が原則月1回の水曜日であるため、まずは就労世代に当たる60歳での実施に向けて検討していく。

南宮町西バス停にベンチを

議員 バス停の上屋やベンチ設置に向けて、今後の対応を問う。

市 バス停留所における上屋やベンチ設置は、バス利用者の利便性向上につながるかと考えており、市民から要望を受けた際、現在の状況を踏まえ、通行の支障にならない場所であればバス事業者が設置を要望している。



南宮町西バス停留所

川上 あさえ

自由民主党芦屋市議会議員団

市立学校の部活動について

議員 部活動における地域団体との連携は進展しているのか。



教委 令和5年度からの段階的な実施に向け、まずは教育委員会と地域スポーツ関係団体などとの意見交換や、関係課との会議を実施し、課題や今後の方針について研究を進めている。

議員 部活動指導を行う教職員の負担軽減は図れたのか。

教委 部活動支援員を配置した部の顧問教職員の勤務時間は、平成30年度から令和2年度の3年間で月平均約17時間縮減し、年々減少傾向にあることから、支援員の配置による成果が出ていると考えている。

産後ケア事業について

議員 周辺自治体で実施している訪問型の産後ケアの検討状況は?

市 訪問型の拡充は、他市の実施状況等を踏まえ、産後ケア事業をより利用しやすいとする方策として、今後研究していく。

使い捨てプラスチックの排除を

議員 庁舎内でペットボトル製品の販売の見直しを行うべきかと考えるが、市の見解は?



他市で導入済みのマイボトル用給茶機

市 飲料メーカーでも容器をアルミ缶へ変更する動きがあり、代替品がある場合は自動販売機設置者に変更を要請していく。

◆その他の質問

市長の政治姿勢について

新型コロナウイルス第6波への備えを



議員 3回目ワクチンの集団接種会場は1つで、ワクチンはファイザー製とモデルナ製の2つの予定だが、管理温度や希釈の有無等が異なる。リスク回避のため会場を2つにすべきでは？

市 現時点で集団接種会場を2会場に分けることは考えていないが、例えば集団接種会場でも週や曜日でワクチンを変えることや、集団接種会場と個別医療機関とで分けるなど、混同がないように、安全性を最優先に考えて進めていく。

中学1年生の35人学級化の実現を

議員 中学1年生の35人学級化を実施すれば、未実施の阪神間の自治体に先駆けて、街の魅力向上につながるのでは？

市 35人学級のメリットに関しては全く否定しないが、日本のどこにいても同じ教育が受けられることも大切であり、国・県が率先して進めることを考えている。

教委 中学1年生の35人学級化は、教育の質の担保や教職員の負担軽減につながるため、その方向性には賛同するが、35人学級化には、教職員の確保と教室の施設整備が必要であるため、国・県が責任を持ってすべきと考えている。なお、本市の場合、教職員の採用や配置は、兵庫県が県の標準枠に沿って行うが、本市単独で追加するとなれば、育休等の代替職員と同様に臨時講師としての任用となるため、そこには大きな障壁がある。

再開発事業の遅れについて



議員 令和2年の国庫補助金の内示率は満額だったが、当初予算が否決されたため、満額でもらうタイミングを逃した。補助金が減れば当然市の負担は増える。補助金との関連性も重視して事業計画を立てているのか。

市 内示率は年度で固定しているものではなく、事業によっても変わるため、事業が遅れたからといって下がるものではない。国の財源が潤沢にあるときは内示率が高い傾向にあり、令和2年は、国がある程度予算を確保していたため、ほぼ満額の内示を頂いていた。国の状態によって内示率は変わるが、いろいろな手段を用いて、7割を切らないように工夫していく。

南芦屋浜も土地利用を

議員 まちづくり懇話会の目的は？

市 南芦屋浜地区まちづくり懇話会は、芦屋市の発展のため、将来にわたり魅力あるまちであり続けるよう、住民・学識経験者、行政機関等が協働してまちづくりを推進することを目的に設置されたものである。

議員 教育施設用地の次の活用について、どう進めていくのか。

市 涼風町4番教育施設用地の利用は、教育委員会と連携を密にしながら、時期も含めて地域の皆さまと協議していく。

教委 市長部局と連携を密にして考えていく。

◆その他の質問

・市職員の「はたらきがこ」の向上について

AEDの適正な配置と継続可能な人材育成について



議員 AEDを設置している施設や店舗の中には、閉まっている時間帯に使用できない場合がある。心肺停止後の生存率・社会復帰率を上げるには、いかに早くAEDを使用して電気ショックをするかという時間との闘いだ。いつでも使用できるようにAEDの配置場所を精査すべきと考えるが、市の見解は？

市 AEDは、従来からコンビニエンスストアに設置するなど、万が一に備えた救急救命体制の向上に努めているが、公共施設では、施設利用者がアクセスしやすい場所に設置していることから、休日・夜間等は利用できない場合がある。近隣市では、屋外移設している例もあるので、配置場所、維持管理等の課題も踏まえ、研究していく。



AEDはいつでも使用できる場所に配置を

◆その他の質問

・公共施設の有効活用について

新型コロナウイルス接種後の副反応への取り扱いについて



議員 10代・20代の男性について、ワクチン接種後に心筋炎などの症状が出る可能性がある。厚労省が発表している。市民へ広く周知する必要があるのではないかと。また、小中学生に対し、接種後の体育やクラブ活動の自粛を促し、リスクを回避する必要があるのでは？

市 ワクチン接種後の心筋炎などの副反応に関する情報発信は、広報あしや、接種券送付時のお知らせ、接種会場でのリーフレット配布、ホームページで周知しているが、3回目接種も開始しているため、引き続き、迅速・丁寧・正確な情報発信に加え、分かりやすさ、伝わりやすさの工夫をしていく。

教委 ワクチン接種における副反応への注意喚起等は、保護者宛て文書でお知らせしている。副反応等について、児童生徒や保護者から配慮してほしい旨の連絡や相談があった場合は、今後も適切に対応していくとともに、副反応に限らず、子ども一人一人の体調を考慮しながら教育活動を行うしていく。

年代	ファイザー		モデルナ	
	男性	女性	男性	女性
10代	0.307	0.091	1.345	0.072
20代	0.268	0.029	0.952	0.050
30代	0.123	0.044	0.137	0.093
40代	0.056	0.038	0.129	0.082

心筋炎・心膜炎が疑われた1万人当たりの報告頻度(厚生労働省「新型コロナウイルスQ&A」より作成)モデルナを接種した10代、20代の男性では1万人に1人ほどの頻度で発生しており、リスクとしては低い数字が報告されている。

◆その他の質問

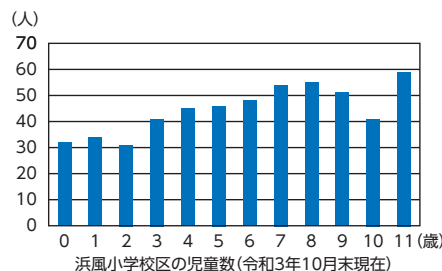
・時間外勤務の縮減に対する取り組みについて

小学校1学年1クラスとなる場合の取り組みについて



議員 少子高齢化が進む中、数年後に小学校において新生が1学年1クラスしか編成できない児童数となる懸念がある。学級数が少ない場合、多様性の学びや競争意識など子どもたちの社会性が育まれづらいのではないかと考えるが、今後どのように取り組み、子どもたちの成長を促していくのか。

教委 1学級の人数が極端に少ない場合、多様な考え方に触れる機会の減少や、人間関係や相互の評価等が固定化しやすくなるといったデメリットが考えられる一方で、個別の丁寧な指導などにより、人間関係がより深まるといったメリットも考えられる。行事等においては、学年を超えた取り組みを行うなど、内容を工夫しながら進めることで、成長するためのモチベーションが高まると考えている。学級の人数や学校の規模にかかわらず、学習指導要領に沿って、さまざまな工夫した教育活動を実施し、学校規模による差が生じるこのないよう、引き続き努めていく。



◆その他の質問

・公共施設の空き室利用について

芦屋のにぎわいを取り戻そう



議員 JR芦屋駅南地区の再開発をできなければ、南の地域は交通結節点を失い、北側の「にぎわい」の差が開くばかりで、このまま次世代にバトンタッチすることは、議会として無責任だ。キッチンカーの有効利用で本市に活気あるにぎわいを創出できるのではないかと。公園や空いている空間をもっと活用すべきだ。

市 キッチンカーによるにぎわい創出は、各自治体でさまざまな取り組みが行われていることを承知している。本市では、宮塚公園や涼風町などで実績があり、船戸町での市有地を活用した事例は、出店スペースに余裕がない本市において、有効な手段であると考えている。今後もキッチンカーでお店の魅力を発信していただくことで、にぎわい創出につながるものとして期待しており、市としても協力していく。



過去に総合公園で開催されたイベント「芦屋マルト」

◆その他の質問

・臨港線における街路樹について
・通学路の安全対策について

子どもへの医療費助成について



議員 本市の子どもへの医療費助成は、出生日から中学3年生までが対象だが、対象人数と所得制限に該当せず全額助成を受けている人数は？

市 乳幼児等・こども医療費助成制度の年齢要件に該当する0歳児から中学3年生までの人数は、令和3年3月末現在で、1万2563人、そのうち医療費が全額助成されている人数は7282人である。

議員 小学6年生まで所得制限を廃止した場合、新たに医療費助成を受けることができる人数と追加で発生する予算額、また、その実現可能性について、市の見解を問う。

市 1歳児から小学6年生までの所得制限を撤廃した場合、新たに助成対象となる人数は3892人、追加で必要な予算額は約1億7千万円となる。一方、この所得制限の撤廃によって恩恵を受ける方は、年収で言えば700万円以上で、共働きであればそれを超える収入を得て、経済的に大丈夫だと考えられる家庭であるため、市として財源を用意してまで所得制限を緩和することは、現状では全く考えていない。



◆その他の質問

・市の機密情報や市民の個人情報を守る取り組みについて

南芦屋浜駐在所の存続・拡充を



議員 県警が復興住宅内の駐在所を、近隣の交番と統廃合する計画を出している。芦屋市として存続を要望すべきではないか。

市 南芦屋浜の駐在所は、地域住民の方の暮らしの安全に寄与するものであると認識している。このたびの高浜交番への統合に当たっては、パトロール活動の強化等により、むしろ治安維持能力の向上が図られると聞いているが、今後も地域の御意見を集約し、安全・安心の確保に向けて県に要望していく。

議員 人口減少社会を前提とした「潮芦屋プラン」でも「駐在所等」を置くことが明記されている。むしろ住民が希望する交番への昇格を求めるべきではないか。

市 南芦屋浜駐在所で勤務されている方からは、本署に対していろいろと要望を上げらる中で、その辺の要望も上げていると聞かしている。今後も地域の御意見などを集約して県に要望していきたいと考えているが、潮芦屋プランの中にも「駐在所等の設置」という記述があるため、その観点からも要望はしていけるものと考えている。

◆その他の質問

・南芦屋浜の交差点への信号設置について
・会計年度任用職員について

保育行政について

議員 保育料算定の階層区分のさらなる分割と保育料の引き下げを求める。



市 本市は、国基準より保育料自体を低くし、対象世帯の多い中間階層の区分を細かく設定している。また、手厚い保育水準を保つ一方、保育料は阪神7市でも中位であり、引き下げる考えはない。

議員 公立幼稚園全園で3歳児保育の実施を求める。

教委 市立幼稚園・保育所のあり方が完成する令和3年度末の段階で慎重に見極める。

交通課題について

議員 総合交通戦略にあるコミュニティバスの進捗状況は？

市 地元住民団体への意向確認や他市事例等の調査を行ってきた。その結果を踏まえ、新たな制度や取り組みなど、地域の暮らしのニーズに適した交通手段を検討していく。

議員 奥池地域の通行料の補助を求める。

市 地域の成り立ちの経緯、公平性の観点などから実施は困難である。

議員 J R芦屋駅南地区の交通結節点の課題認識と解決に向けての取り組みと市民への情報提供を求める。

市 歩行者と車が混在する危険と隣り合わせの地域であり、交通結節点としての脆弱性は深刻な状況である。この課題の解決に加え、本市の将来の発展を見据えたものが本事業であり、今後も長期的な市財政の安定も適宜確認し、コスト意識を持ちながら一日も早い完成を目指していく。市民の方へもしっかりと説明していく。

駅前や都市計画道路の改善で交通、防災の課題の解決を！

議員 J R芦屋、阪急芦屋川など、市内4駅前の駐停車問題はどう解決するのか。



市 J R芦屋駅北側では、

昨年、駐停車対策を検討したが、ロータリーをバス停に利用することは困難である。阪急芦屋川駅と阪神芦屋駅では、駐停車スペースの確保に課題があり、芦屋川右岸線・左岸線、県道奥山精道線を活用した一方通行化は有効な手段と認識している。なお、桜橋の改修に合わせた阪急芦屋川駅周辺の送迎車両対策と阪神打出駅の限られた道路空間での対策は難しい。J R芦屋駅南地区再開発事業の駅前広場整備は、交通ネットワーク全体に資するため、課題解決に向けた効果が全市に波及すると考えている。

議員 再開発や未整備の都市計画道路など巨額の予算を伴う事業は、人口減少社会に応じた小規模な事業に改めるべきでは？

市 その視点は非常に重要であり、例えば阪神電気鉄道の立体交差化は、今後さまざまなパターンを検証するが、何が何でも市の全区间を整備するという発想は全くない。

議員 防災上危険な桜橋の橋脚は大規模改修時に撤去すべきでは？

市 河川管理者など関係機関と協議の上方針を決定していく。



阪急芦屋川駅北側の築60年以上経過している桜橋。2本の橋脚に土石や流木が堆積すると土砂ダムとなり氾濫する危険が生じる。

障がい者手帳のデジタル化とLINEアプリの機能拡充を



議員 紙ベースの障がい者手帳は破れたり、なくすことがある。新たにデジタル障がい者手帳に変更することを提案する。

市 障がい者手帳アプリは、障がいのある人の利便性の向上および合理的配慮の推進につながるともに、社会参加の促進の観点からも有効な手段の一つであると認識している。現在、本市の施設利用料等の減免は、アプリ開発業者に聞き取りを行うなど、導入に向けた検討を行っている。

議員 本市でもLINEアプリを採用しているが機能が少ない。コロナ情報をはじめさまざまな行政情報を発信できるよう拡充することを要望する。

市 LINEは多くの方が使用しているため、一定の効果があることは予想するが、LINEでサービスをするとなればLINE利用者に限定したものになってしまうため、バランスを見つつ、現在実施しているサービスの利用状況なども踏まえながら、今後取り組んでいく。LINEのメニューをトレンドに合わせて関心の高いものに切り替えていくような研究については、どんどん進めていく。



メニューが豊富な東京都渋谷区のLINEアプリ

気候危機問題について



議員 地球温暖化による気候危機打開へ「脱炭素」が求められる中で、「低炭素」にとどまる本市の環境計画は早急に見直しが必要ではないか。

市 本市は令和3年6月にゼロカーボンシティを表明したことに加え、温室効果ガス削減を目的とした第5次環境保全率実行計画で地球温暖化防止のための事業を進めているところであり、第3次環境計画は、見直しの必要性を判断していく。

議員 「危機」を市民と共有する市の「気候非常事態宣言」を求めるが市の見解は？

市 ゼロカーボンシティを表明したことから、現在のところ予定していないが、近隣の動向を注視していく。

国保料の負担軽減を

議員 県下最高額であり、とりわけ低所得世帯に重い国保料は負担軽減へ算定の仕方を見直すべきでは？

市 県内保険料水準の統一に向けた検討を進めている現時点において、市独自の負担軽減は困難と考えているが、全国市長会として低所得者層に対する負担軽減策の拡充・強化を国に提言している。

なお、賦課総額のうち所得割の割合を上げて、特に低所得者等に負担の大きい均等割・平等割の割合を下げるべきとの主張については、課題だと認識しているが、所得割は所得が全くない方を除き必ずかかるため、実際にどのタイミングでどの水準にするかは、慎重に考える必要がある。

地域防災力の向上のために



議員 昨年6月議会でも小学校単位での防災会議の設置を提案した。市長は前向きな答弁をしたが、その後の進捗状況は？

市 現在、小学校区単位での防災会議の設置はないが、地域の自治会、自主防災会、防災士、民生委員、学校等が協働し、避難ルート、避難スペース、備蓄品等の確認などを行ってきた。引き続き地域に寄り添い、防災課題の解決を支援していく。

議員 要配慮者への避難支援に取り組む自治会などに、市は福祉関係者と一緒になって考える仕組みづくりが必要ではないか。また支援する側、支援を受ける側それぞれのガイドブックを作成すべきではないか。

市 福祉関係者と地域の連携に向け、福祉関係者に対しての啓発に加え、地域防災活動に参画していただけるよう働きかけるとともに、地域との話し合いの場を持てるよう支援していく。また、要配慮者名簿の保存方法や活用方法等は、機会あるごとに説明しているため、手引書を作成する予定はないが、「地域での避難行動要支援者への支援の取り組みに関する参考手引」を作成して配付したこともあるため、もう一度配付したほうがよい。か、自治会や自主防災会などに実態をお聞きたい。



要配慮者の避難を支援

◆その他の質問

・本市における合理的配慮・改善への取り組みについて
・子どもに関する基本施策について

放課後児童クラブの充実を



議員 精道小学校で実施している放課後児童クラブ「ひまわり学級はやく」の専用施設は確保できたか。

教委 「ひまわり学級はやく」の専用施設は、お示しできる状況までには至っていない。教育委員会と市長部局で課題を共有し、協議を重ねており、令和4年度の入会申請の状況も踏まえて、必要な対策を講じていく。

コロナ第6波の備えを

議員 コロナ第6波に備え、3回目のワクチン接種の準備は副反応の対策も含め万全か。

市 市、教育委員会、芦屋病院で構成する新型コロナウイルス感染症対策本部では、ワクチン接種の状況把握なども行い、対策を協議・決定し、発信していく。1回目・2回目のワクチン接種では、ワクチン廃棄等の不具合が発生したが、その都度、市職員、接種会場スタッフ、医療関係者で情報共有を行い、再発防止に努めてきた。12月から3回目接種もスタートしているため、これまでの経過や課題も踏まえ、引き続き安全・安心なワクチン接種に努めていく。また、接種後の副反応に関する情報発信は、「広報あしや」および接種券送付時のお知らせ、接種会場でのリーフレットの配布に加え、ホームページで厚生労働省やワクチン製造元の情報も用いて周知している。

議員 コロナ後遺症で悩む人の相談窓口は？
市 感染の後遺症については、医療の提供および医療体制の整備に関わることから県の所管となっているため、その動向や情報の収集に努めていく。

学校・集会所を活用したリサイクル循環環境の整備について



議員 資源回収方法について、市の回収・自治会等の集団回収と併せて地域の集会所・学校等を利用したリサイクルステーションによる24時間回収を求める。

市 リサイクルステーションについては、現在検討中の環境処理センターの施設整備計画の中で、一つの機能として持たせることはアイデアとしてあるが、学校等に設置となれば、保安上の問題もある。誰もがいつでもとするには場所によって制約があるため、できることから始めていくことになるが、リサイクルの機会が拡大する一つの方法であると考えするため、今後の取り組みの中で検討していく。

議員 遅れている学校から出る資源回収の強化とともに給食生ごみの一括肥料化による食の循環でリサイクル教育の推進を求める。
教委 教育施設から排出される事業ごみは、本市の分別区分に沿って廃棄しており、今後も引き続き、ごみの減量とリサイクルに努めていく。また、環境教育は大切であり、教育活動の中でどのような形で実施できるかは、今後、協議しながら研究していく。

◆その他の質問

・塩漬け市有地の有効活用による財政負担の軽減と環境負担軽減を
・住宅地の環境維持に向けた市民窓口の一本化に向けて
・芦有道路・奥山精道線の下り暴走事故の撲滅に向けた取り組みについて

可決した決議

今定例会で可決した決議を紹介します。

北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組を推進する決議(議員提出議案第26号)

全員一致

【内容】

市議会として、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、啓発活動を通じて、拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを推進するもの

決議の詳しい内容については、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果(令和1～4年度)」(右記QRコード参照)をご覧ください。



▶ 審議結果一覧

議案番号	件名	結果	主な内容
条例の一部改正			
67	手数料条例	可決	長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料等に係る区分を削除および新設するもの
68	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	可決	国の基準の一部改正を踏まえ、特定教育・保育施設等の事業者が行う書面の作成などを電磁的記録により行うことができるようにするもの
69	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	国の基準の一部改正を踏まえ、家庭的保育事業者等が作成する書面などを電磁的記録により行うことができるようにするもの
70	国民健康保険条例	可決	健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給額を改定するもので、その支給総額の中には産科医療補償制度の掛金が含まれており、このたび、その掛金が引き下げられることになったが、出産育児一時金の支給総額を維持するために、本体給付分の出産育児一時金を引き上げるもの
令和3年度(補正)予算			
報告8	一般会計補正予算(第8号)	承認	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を行うための予算を補正するもの。詳しくは2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
報告9	一般会計補正予算(第9号)	承認	国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策に伴い、18歳までの児童を養育する世帯等に対し、児童1人につき5万円を支給する「子育て世帯臨時特別給付金事業」を年内に開始するための予算を補正するもの。詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。
71	一般会計補正予算(第10号)	可決	認定こども園施設整備補助事業費(詳しくは4ページの「注目の議案」を参照)、児童手当改正法に伴う経費および都市再開発事業特別会計繰出金の追加等を行うもの
72	公共用地取得費特別会計補正予算(第3号)	可決	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業用地について、将来、国庫補助の申請を可能とするよう、公共用地取得費特別会計において先行して取得するため、必要経費の追加等を行うもの
73	都市再開発事業特別会計補正予算(第2号)	可決	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業における再開発ビル敷地に係る用地取得において必要となる経費の追加を行うもの
74	病院事業会計補正予算(第1号)	可決	難治性疾患患者に対する高額な薬品の使用量の増加による材料費の増額、これに伴う外来収益の増額、また、令和2年度における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による市からの資金手当を精算するため、特別損失を増額するもの
77	一般会計補正予算(第11号)	可決	年内に支給を開始するために補正予算第9号で予算措置した児童1人につき5万円の給付金に、国の方針変更に伴い、追加の5万円分を合わせて10万円を現金で一括支給することができるよう、子育て世帯臨時特別給付金支給事業に要する経費を追加するもの。詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。
その他			
75	あしや温泉の指定管理者の指定	可決	「株式会社オーエンス」をあしや温泉の指定管理者に指定するもの。指定期間は令和4年4月1日から5年間
76	芦屋公園有料公園施設の指定管理者の指定	可決	「芦屋ローンテニス・双葉連合事業体」を芦屋公園有料公園施設の指定管理者に指定するもの。指定期間は令和4年4月1日から5年間
議員提出議案			
26	北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組を推進する決議	可決	市議会として、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、啓発活動を通じて、拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを推進するもの
陳情			
13	社会福祉事業にかかわる職員配置基準等の抜本的引上げの意見書提出を求める陳情書(民生文教常任委員会)	結論を得ず	国に対し、社会福祉事業に関わる職員配置基準を抜本的に引き上げ、それに見合う予算措置を求めるもの

※12月定例会では、「賛否の分かれた議案」はありませんでした。 ※陳情は委員会での審査結果です。

会派の解散

令和3年11月24日付けで、会派「BE ASHIYA」が解散し、大塚のぶお議員、中島健一議員、青山暁議員が会派に属さない議員(無所属)となりました。

最新の状況は芦屋市議会ホームページ「会派別議員名簿」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議会機能継続訓練を実施しました

令和2年3月に策定した議会機能継続計画(議会BCP)地震・風水害編では、大規模災害発生時に備えてさまざまな想定を行い、本格的な訓練を少なくとも年1回、定期的に実施することを定めており、令和4年1月13日に大規模地震の発生を想定した訓練を実施しました。

今回の訓練では、災害が発生してから本会議等が開催できるようになるまでの「応急対策期」における活動のうち、災害発生直後の議員の参集から災害対策会議の設置、各地域での活動、地域で収集した情報を市の災害対策本部へ報告するまでの流れについて検証を行いました。

また、今回はコロナ禍という情勢も踏まえ、全議員が登庁できない事態を想定し、全ての会議でLINEのビデオ通話を活用しオンラインで行いました。

訓練の実施により生じた課題等については、同計画および次年度以降の訓練内容に反映していきたいと思います。



議会機能継続訓練の様子(一部の議員はオンラインで参加)

政務活動費に係る収支報告書・領収書等をネット公開しています

芦屋市議会では、過去5年分の収支報告書等について、平成28年度からホームページ上で公開しています。

○政務活動費とは？

会派または会派に所属していない議員に対して、「市政に関する調査・研究その他の活動に役立てるために必要な経費の一部」として、「地方自治法」および「芦屋市議政務活動費の交付に関する条例」に基づき、支給される交付金のこと。

○交付額・返還

交付額	会派…各月1日における当該会派の所属議員の数に月額7万円を乗じて得た額を交付 会派に所属していない議員…各月1日に在職する議員に対して、月額7万円を交付 ※4月・7月・10月・1月の原則20日に、3カ月分をまとめて交付する。
返 還	交付を受けた政務活動費の総額から、支出した総額を控除して残余があれば返還しなければならない。

詳しくは芦屋市議会ホームページ「収支報告書・領収書等のインターネット公開」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議会基本条例の検証と見直しを行っています

芦屋市議会基本条例第27条の規定に基づき、この条例の有効性および妥当性を検証するため、令和3年8月に議会基本条例検証会議を設置(座長:副議長、委員:6名(各会派からの推選、現在は5名))しました。検証を行うに当たっては、全議員にアンケートを実施し、各条文の有効性や妥当性を評価するとともに、問題提起なども行い、現在は、それらの意見等を踏まえ、検証会議としての中間報告をまとめているところです。最終的な検証結果がまとまりましたら市議会ホームページに公開する予定です。



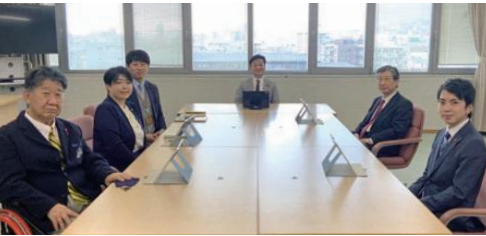
議会基本条例検証会議のメンバー
(左から中村議員、川上議員、青山副議長、徳田議員、大原議員、平野議員)

議会報告会準備会を設置しました

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、この2年間、議会報告会※は開催できておりませんでした。令和3年11月に議会報告会準備会を設置(座長:副議長、委員:5名(各会派からの推選))し、令和4年5月頃の開催に向けて協議をスタートしました。

詳細が決まりましたら、市議会だよりや市議会ホームページでお知らせいたします。

※議会報告会とは、市民に開かれた議会を目指し、議会活動の報告や、市政の課題について議員と市民で情報や意見の交換を行う場として開催するものです。



議会報告会準備会のメンバー
(左から長谷議員、川島議員、福井利道議員、青山副議長、徳田議員、浅海議員)

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第37回

◆問題

【出題者】中村亮介委員

芦屋市議会においては、政務活動費に係る収支報告書・領収書等のインターネット上での公開はいつから始まっているのでしょうか?

- ①平成23年度から
- ②平成28年度から
- ③令和3年度から

◆前回のクイズの答え

※前回の応募件数は39件

「地方自治法に基づき、市の公益に関することについて、国会や政府等に対して議会の意思を提出する文書のことを何と呼ぶでしょうか?」の正解は「①意見書」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は5月発行予定のあしや市議会だより120号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



◆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見や感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第37回議会クイズ応募」としてください。※いただいたご意見はすべて、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善の参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和4年(2022年)2月24日(木)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報(賞品の発送以外)には使用しません。

※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード
(メールアドレス)

市議会ホームページで なにができる?



芦屋市議会

市議会だよりの電子版を読む

市議会だよりのPDF版を掲載しています。また、スマートフォンアプリ「マチイロ」も利用可能です。(アプリの利用方法も併せて市議会ホームページに掲載しています。)

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

本会議・委員会の中継映像を見る

本会議・委員会の中継映像を配信しています。また、会議終了後、おおむね3日後から1年間は録画配信もしています。スマートフォンやタブレット端末でも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会・特別委員会の会議録を調べたり、見たりできます。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話がしたい場合などにご活用ください。また、所属委員会・会派・政党なども掲載しています。

議案書・委員会資料などを見る

審議に使用する議案書、請願書、審議結果、議員一人一人の賛否などを公開しています。また、委員会で使用する資料や、委員会に送付した陳情書も公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

3月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
2/14 議会運営委員会	15 本会議 (施政方針説明)	16 建設公営企業 常任委員会	17 民生文教 常任委員会	18 総務 常任委員会	19	20
21 委員会 (予備日)	22	23	24 JR芦屋駅南地区再開発 事業調査特別委員会	25 議会運営 委員会	26	27
28 本会議 (総括質問等)	3/1 本会議(総括質問等)・ 予算特別委員会	2 建設公営企業常任 委員会・予算分科会	3 民生文教常任 委員会・予算分科会	4 総務常任委員会・ 予算分科会	5	6
7 委員会・予算分科会 (予備日)	8 委員会・予算分科会 (予備日)	9 委員会・予算分科会 (予備日)	10	11	12	13
14 予算特別 委員会	15	16	17	18 議会運営 委員会	19	20
21	22 本会議 (採決)	23	24	25	26	27

●本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

コロナウイルスによるパンデミックが始まってから2年が経過しました。コロナ前の生活に戻ってほしいと思うのは人情ですが、現状を分析しても恐らくそれはないと言われています。ダーウィンの進化論ではないですが、ここはひと踏ん張り、自己を強くするしかないという覚悟を決めています。

【編集委員】 徳田 直彦